

市第126号議案 平成21年度横浜市一般会計補正予算(第9号)

市第135号議案 平成21年度横浜市下水道事業会計補正予算(第3号)

〈市第126号議案〉

1 歳入歳出予算補正

(1) 経済・市民生活対策補正及び市債の財源更正(予算議案4、5、9頁、予算説明書66、75頁)

ア 経済・市民生活対策補正

経済・市民生活対策の一環として、公園整備事業において、国の2次補正による「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し、22年度実施予定であった事業の前倒しもしながら220,000千円の事業費を増額します。

イ 市債の財源更正

また、一般財源収入の大幅な減収に対応するため、財源対策として市債を追加発行し、3,111,000千円の財源更正を行います。

※ 地域活性化・きめ細かな臨時交付金

目的等：地方公共団体によるきめ細かなインフラ整備等を支援することを目的とし、国の平成21年度2次補正予算において創設
全国交付額：5,000億円 本市交付見込額：約13億円(総務費国庫補助金に計上)

(単位：千円)

区分	補正前の額 A	補正額 B	計 A+B	補正額の財源			
				国県 支出金	市債	その他	一般財源
6款6項1目 公園緑地整備費 補正前の額	18,545,310	—	18,545,310	—	—	—	—
ア 経済・市民生活対策補正	—	220,000	220,000	—	—	—	220,000
イ 市債の財源更正	—	—	—	—	3,111,000	—	△3,111,000
計	18,545,310	220,000	18,765,310	—	3,111,000	—	△2,891,000

(2) 事業の執行見込みにあわせた補正(予算議案5頁、予算説明書74頁)

ア 脱温暖化行動推進事業

地球温暖化防止活動推進センター設置見送りに伴い、12,600千円の事業費を減額します。

イ 大気規制指導事業

測定対象施設の減等に伴い、26,581千円の事業費を減額します。

ウ 公園・施設別管理運営事業

指定管理料の減に伴い、98,000千円の事業費を減額します。

(単位：千円)

区分	補正前の額 A	補正額 B	計 A+B	補正額の財源			
				国県支出金	市債	その他	一般財源
6款2項3目 温暖化対策費 (ア 脱温暖化行動推進事業)	1,773,451	△12,600	1,760,851	—	—	—	△12,600
6款3項1目 環境保全事業費 (イ 大気規制指導事業)	561,219	△26,581	534,638	—	—	—	△26,581
6款5項1目 水・緑管理費 (ウ 公園・施設別管理運営事業)	6,989,608	△98,000	6,891,608	—	—	—	△98,000

2 債務負担行為補正

(1) 新たに債務負担行為をするもの（予算議案7頁、予算説明書87頁）

ア 経済・市民生活対策のため、21年度負担ゼロの債務負担行為を設定

経済・市民生活対策の一環として、平成22年度に発注予定であった公園補修工事について、債務負担行為（ゼロ市債）を設定します。

※ ゼロ市債：本市単独の公共事業について、契約手続は年度内に行い、予算の執行（支出）を翌年度以降に行なうための債務負担行為。これにより新年度早々の前払金の支出及び工事着手を可能にし、年度切り替わり時の発注量の減少を防ぐ経済対策のひとつ

事 項	期 間	限 度 額
公園施設修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成22年度	限度額 110,000千円

3 繰越明許費（予算議案11頁）

生産環境整備事業、公園整備事業及び緑地整備事業において、関係機関や地元との調整に不測の日時を要した等の理由により、繰越明許費の設定を行います。

事業名	設定額	備 考
生産環境整備事業 (6款4項 環境活動推進費)	39,000千円	長津田台農業専用地区など2か所
公園整備事業 (6款6項 公園緑地整備費)	981,000千円	新横浜公園など40公園及び公園施設改良等
緑地整備事業 (6款6項 公園緑地整備費)	26,000千円	杉田九丁目緑地

〈市第135号議案〉

1 債務負担行為補正（予算外義務負担の変更）（予算議案49頁、予算説明書117頁）

(1) 経済・市民生活対策のため、21年度負担ゼロの債務負担行為を設定

経済・市民生活対策の一環として、平成22年度に発注予定であった下水道整備工事等について、債務負担行為（ゼロ市債・ゼロ国債）を設定します。

ゼロ市債：鶴見土木管内下水道修繕工事(その1) 他16件 150,000千円

ゼロ国債：西部処理区東中田第二雨水幹線下水道整備工事(その2) 他1件 180,000千円

※ ゼロ国債：国庫補助事業を対象としたゼロ市債と同様の債務負担設定

事 項	期 間	限 度 額
下水道整備工事 (新規設定分)	補正前 平成22年度から 平成23年度まで	18,000,000千円
	補正後 平成22年度から 平成23年度まで	18,330,000千円 (330,000千円増)